

経営比較分析表（令和6年度決算）

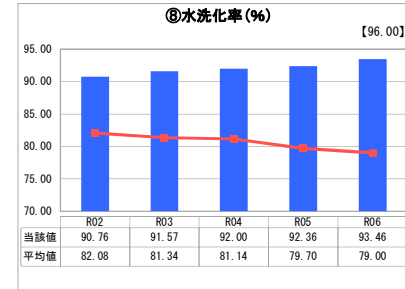
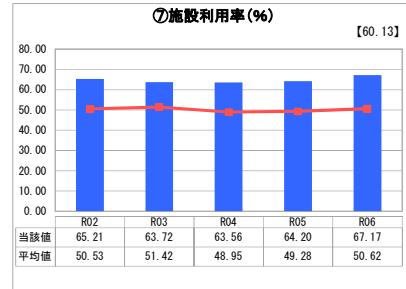
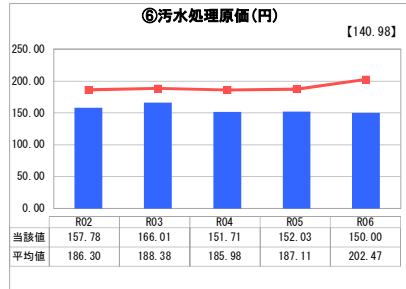
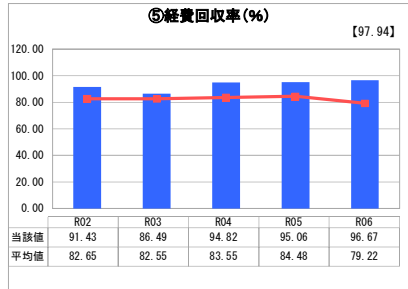
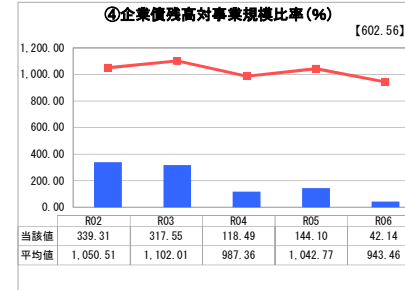
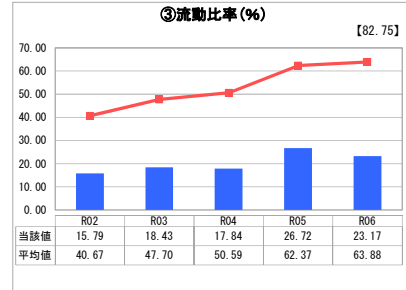
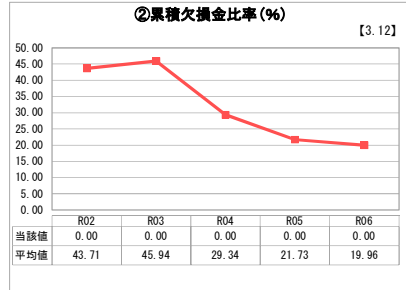
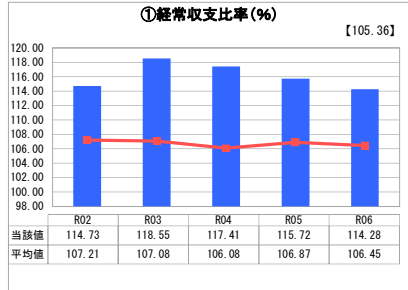
愛媛県 宇和島市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	85.04	22.85	70.54	2,662

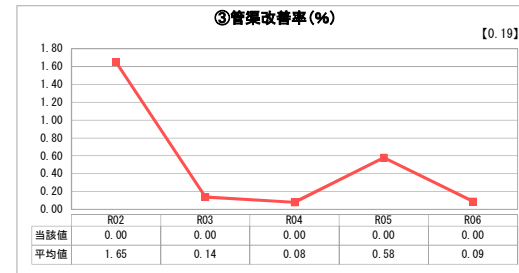
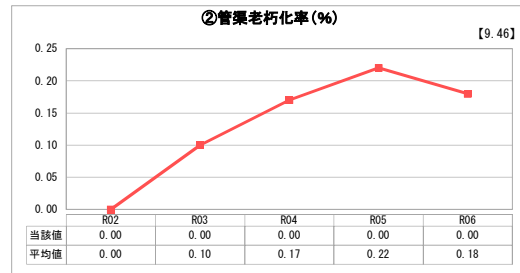
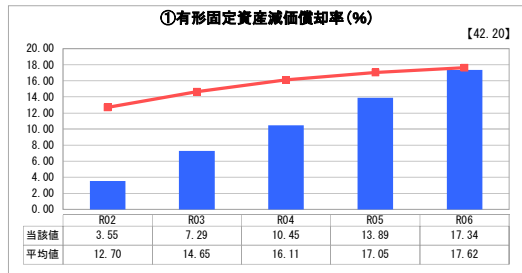
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
66,981	468.16	143.07
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
15,132	3.64	4,157.14

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
□ 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%を超えているが、一般会計から基準外繰入を受けることで収支が均衡しているのが現状である。

②累積欠損金比率については、借入額より償還額が大きく、平均値を下回っているが、現在はストックマネジメント計画に基づき処理場の更新を進めていくため、適切な起債残高の検討及び財源確保に努める必要がある。

③流動比率は30%程度を大きく上回っており、財務健全性の確保に努めていると認識しているが、物価高騰による経費の増加により、今後の指数増加が懸念される。

④企業債残高対事業規模比率については、借入額より償還額が大きく、平均値を下回っているが、現在はストックマネジメント計画に基づき処理場の更新を進めていくため、適切な起債残高の検討及び財源確保に努める必要がある。

⑤経費回収率は100%を下回っており、汚水処理原価の使用料で賄えない状況にあるため、物価高騰の状況下、さらなる経費の削減や適正な使用料収入確保のための検討が必要である。

⑥汚水処理原価については、概ね適切な基準で推移していると認識しているが、物価高騰による経費の増加により、今後の指数増加が懸念される。

⑦施設利用率については横ばいで、平均を超えているものの、30%程度の余力がある状態である。

⑧水洗化率は類似団体の平均値を上回るが、全国平均には及んでいない。現時点で整備区域を広げる予定はないため、下水道接続普及に力を入れ、水洗化率を引き上げていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

本市の公共下水道事業は供用開始から27年が経過しており、管渠については老朽化対策が必要な段階には至っていないが、今後到来する管渠の老朽化に備え、耐震性を考慮しつつ更新計画を立てて行く必要がある。

一方で処理場施設・設備については、耐用年数が経過したものもあり、経年的劣化及び処理機能の低下が認められる箇所もあることから、平成27年度から令和2年度まで長寿命化事業を実施し、現在はストックマネジメント計画に基づいて施設の更新等を行っている。

全体総括

供用開始から27年が経過し、市街地の公共下水道整備は概ね終了している。今後大幅な供用開始区域の拡大は当面の間予定していないため、経営指標の改善のために、設備更新時の高効率機器の導入をはじめとする経費の削減や、使用料改定を視野に入れた事業収入の見直しを検討し、人口減少や物価高騰への対応及び、汚水処理原価の抑制、経費回収率の向上を図りたい。

また既存施設については、長寿命化や機器更新が必要な段階に入っているため、将来的な管渠の老朽化も見据え、投資の平準化、コスト縮減を合理的に進め、計画的な事業運営に努めたい。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。